市町村名	L	Ī	西原町																		
	3	平成 3	0年度	E沖縄振興	特別	推進	交付	金事業	市 I	町村	分)核	証金	シー	- ト	[1	公表用】					
事業番号 · 事業名	1	-1)		観光地	美化	·緑化等環	環境整	備事業					1世紀			第3章	章一3-	-(2)-	-ウ		
7.1					1	** ** **	e Hir					本語	計画該	当箇月	听	観光客の受	入体	制の整	を備		
担当部課名	建設	部都市	卜整備課			事業等		平成24~4	∮和34	年度	丼	沖縄振興基本方針 該当箇所			计		Ⅲ — 1	- (1)			
事業内容				「るため、公園の			剪定、	植栽等を行し	、魅	力的な	観光地	! と し	ての景	観形	成を	図る。					
効果発現年度	-	■当年度		□後年度(年度)															
実施方法		直接実	※施	■委託		補助		負担	<u> </u>	その他)	-								
		() !!!!		H26年原			H27	'年度		H28	3年度		_	H2	9年			H30年			
	予]予算額		30,			30,672			30,67	-			30,672						
	算の	(b) 予算			30,	30,67		30,672				28,00	-			28,000					
	状	(c) 増減 (d) 繰越				0	_			▲ 2,0		/ ۵,۷	4			▲ 2,672			▲ 1,08		
予算額・ 執行額 【単位:千円】	況		<u>★</u> 計(b+d)	_	30.	672						98 NN	n			28.000					
		B. 執行		<u> </u>		,			28,0		28,00	-			28,000						
(「交付金」+ 「市町村負担」	ļ		金充当額		22,			24.400				22,40				22,400		に利用し活性化。性化。			
ペース)	次年度繰越額				0	,						0			0			,			
	執行率 (%) (B/A)				91	.3%		99.4%			1	00.0	%			100.0%			100.0		
工製口槽	H30活動目標(指標) 町内公園の美化・緑化実施:3箇所 ①西原運動公園				目標	(H27年/ 3箇所) (3年度	達成	状況		9年度 箇所)	(
活動目標 (指標) 及び達成状況	3東	崎公園 崎都市約	录地			実 績		3箇所			3億				3	箇所		3筐	i 所		
	達成 ・環境整備により、雑草や樹木の繁茂を抑制し美化・緑化を行い、随時沖縄らしい景観を保持し観光に貢献することができた。										活性化。										
		Н	30成果目標	票(指標)				基準値 (年度)		H28	3年度		H2	9年度		H30年原	隻		目標値 年度)		
	たか	(80%以	上)を含め、)景観形成を図ら 、アンケートによ て検証する。		目標 実績										(80%以」 80%	Ŀ)	(
	施設	き指標】 利用者数 運動公園		園•東崎都市緑均	也公	目標) ()	(5千人		()	(
	225,0	00人				実 績		/					24	7千人				/			
成果目標 (指標) 及び進捗状況	【参考指標】 施設利用者数 ①西原運動公園・・・サッカーキャンプ誘致 160,000人			致	目標 実績	•) (千人) D千人	()	()					
	施設 ②東			緑地公園及び西 000人	西原	目標実績	ì) (千人)	()	()	(
	、 進捗状況説	•成男 •環境	見標につい 寛整備による	いて、当初は施 る美化・緑化をぞ では80%が「とて	テうこと	用者の目は こで、沖縄	票数を	\景観等を保	持し観	30年度 観光施	きからア 設地内										

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	取組の検証		・各公園のイベント日程を随時把握し、イベント運営に支障が生じない作業工程を検討する。
П		the state of the s	

・魅力的な観光地としての景観の形成にあたっては、公園の利用に支障がないよう受託業者と綿密に調整しながら、沖縄らしい景観等の保持に努める。

資金の流れ

総事業費	交付対象	交付金	市町村	交付対象
	事業費	充当額	負担金	外経費
21,000	21,000	16,800	4,200	0



使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明				
途の		支出先の選定方法は妥当か。	〇地方自治法第167条2第1項第3号の規定に準じて随意契				
点社		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○にカロカス第100米により場合のの発生に乗りて随意失 約を行っており、妥当である。 ○不用額がないため、適正な規模であった。				
評事			〇費目、使途については毎月の報告により検査を実施してお				
1,000	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	り、目的に即し、必要なものであったと判断し適正であった。				

市町村名		西原町											
	7	P成30年度	E沖縄振興特 別	別推	進交	付金事業	市町	村分)	検証シ	_ 	公表用】		
事業番号 · 事業名	1	-2	文化財	環境整	と備活 用	事業			中縄21世紀		第3章	-1-	- (5) ーア
7 111 12				*	業実施				基本計画該	当箇所	文化資源を活	押し	たまちづくり
担当部課名	教育	部 文化課			定)年月		3和3年	度	沖縄振興基 該当筐		Ш	-1-	-(1)
事業内容			の歴史的な景観の保持活動するボランティアB				竟づくりを	を目的とし#	≿環境美化・	整備を実施	iする。また 、 これ	ら文	化財を活用する
効果発現年度		Ⅰ当年度	□後年度(年度	复)								
実施方法		直接実施]補助 □負担 □その他()					
		(a) 当初予算額	H26年度	.976	Н	<mark>27年度</mark> 8.121		H28年度	8.449	H29年	度 8.692	H	l30年度
	予	(b) 予算現額	7,97			8,121			8,449		8,692		9,230 9,230
	算の	(c) 増減額(b-a)	,	0		0,121			0,443		8,691 A 1		0,230
予算額・	状 況	(d) 繰越額		0							0		0
執行額	Dι	A. 計(b+d)	7,976			8,121			8,449		8,691 8,687		9,230
【単位:千円】		B. 執行済額	4	4,307		8,120			8,363				9,154
「市町村負担」		うち交付金充当額	3	,445	45 6,49		6		6,690		6,949		7,323
	次年度繰越額			0					0		0		0
	執行率(%)(B/A)		5	4.0%		100.0%			99.0%	100.0%		99.2%	
	予!	算の状況の説明	・文化財及び文化財限・「内間御殿のサワフミには終了した。									ら少し)遅れたが、12月
			= (15 l=)						達原	艾 状況			
	H30活動目標(指標)					H27年	变	H2	28年度	H	29年度		H30年度
	文化財及び文化財周辺の環境美化・整備の実			目	標	(文化財24箇所	×3回) (文化則 指定文化	才21箇所×3回 比財3箇所×6回)	(24	4箇所)	(24箇所)
	施:24	箇所		実	績	文化財24箇所	×3回	40.00	21箇所×3回 財3箇所×6回	2	24箇所		24箇所
	町指足	宇天然記念物「内間	間御殿のサワフジ(サガリ		目標(記		(診察) ((診察)		診断・治療)
		」の診断・治療			績	診察完	7	診	察完了	診	察完了	ā	诊断·治療実施
活動目標 (指標)				目	標	(勉強会12回	開催) (勉強:			12回開催)	(勉強会12回開催)
及び達成状況	文化則	オガイドの育成 勉強	会:12回(月1回)	実	績	勉強会12回	開催	勉強会	€12回開催	勉強	会12回開催	角	边強会12回開催
		112001111111111111111111111111111111111	–	目	標	(イベント2回	開催)(イベン	小2回開催)	(イベン	ト2回開催)	(イベント3回開催)
	文化則	オ巡り等イベント開催	::3回	実	績	イベント2回	開催	イベン	小2回開催	イベン	ノト2回開催	1	イベント2回開催
	達成状												
	況説明	文化財ガイドの	の育成のための勉強: イベントの開催につい)が、雨天	により中止とな	いた	•
		H30成果目標	票(指標)			基準値 (年度)		H28年度	H29	9年度	H30年度		目標値 (年度)
	文化!	文化財巡り等イベント参加者数120名以上			目標() (±	歴史の道を歩 く:40名 也域散策町内 邑廻い:30名) (の道を歩 : 40名 敬策町内 い: 30名	イベント (参加者数 120名以上)	()
成果目標 (指標) 及び進捗状況				実	績			の道を歩く:3 或散策町内邑 い:26名	廻 地域散策	を歩く:38名 町内邑廻い: 32名			
	進捗状況説明	・本町と町の歴た。	史ガイド団体で開催し	<i>た</i> イ^	ベント参	加者数は、191	名(歴史	₽講演会:	148名、地域	成散策町 内	引邑廻い:43名)とな	り目標を達成し

・本町の歴史ガイド団体に所属している会員の中には、まだまだ町内各地の 取 文化財案内を行えるガイドが少ない現状がある。 組 മ 検

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

・今回の「歴史講演会」は定員80名で告知していたが、148名もの多くの参加 者が集まったことでトラブルが発生した。

・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」(町指定天然記念物)は、本年度に健 全化を図る目的で治療を施した。今後は樹木の様子を見ていく必要がある。 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

・本町の歴史ガイド団体に所属する会員から町内文化財を案内できるガイド のなり手を増やすために、ガイド養成講座(別事業)を受け、修了した方につ いては、積極的にガイド団体への入会を促していく。また、継続して町内の文 化財についての勉強や、案内を行う機会を増やしていくなどの育成を図る必

・「歴史講演会」の参加者が安心して講演を聞くことができるような環境を作る 必要がある。

・「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、引き続き年1回の診断を行い、樹 木の状態が改善されているかを見ていく必要がある。

今後の取り組み方針

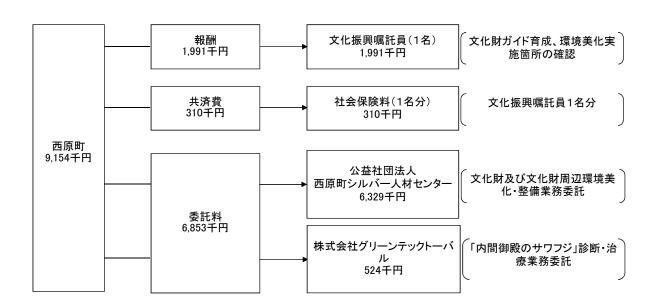
- 今後も継続して文化財が所在する場所の基礎的環境整備を行い、町内の文化財についての勉強会や研修、文化財の案内ルートパターンを増やすなど、活用及 び周知を行う。
- ·講演会会場の定員を超えた場合の立ち入り制限等について検討する。

証

・町指定天然記念物「内間御殿のサワフジ(サガリバナ)」は、引き続き年1回の診断を行う。ただし、今後、樹木の状態が改善されていないようであれば、別の改善 策(治療方法)を検討する。

資金の流れ

総事業	交付対象	交付金	市町村	交付対象		
費	事業費	充当額	負担金	外経費		
9,154	9,154	7,323	1,831			



	評価	点 検 項 目	評価に関する説明			
使途の点ね	資金 〇	又山尤の選足方法は女ヨか。	〇「文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務委託」は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に準じて随			
	h O		↑意契約を行っており、妥当であったと考えている。また、「「「 間御殿のサワフジ」診断・治療業務委託」は、指名競争入札 で選定したが、妥当であったと考えている。			
検評価		受益者との負担関係は妥当であるか。	○不用額は事業費の0.8%以内であり、事業内容に見合った 適正な予算規模と考える。 ○費目、使途については、内訳書の提出及び清算段階で検			
	0	費日・体涂が事業日的に町↓ 真に必要かものに限定され <i>て</i> いろか	査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。			

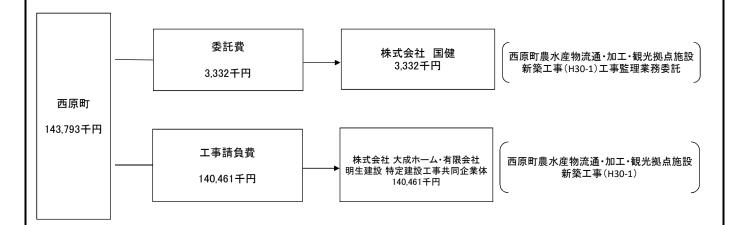
市町村名	西原町										
	平成30年度	沖縄振興特別	推進交付	金事業(г	市町村分)検証シ	<u></u> ト【	公表用】			
事業番号 • 事業名	1-3	農水産物流通・	加工・観光拠点	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		沖縄21世			-2-(7)-イ		
772.4			事業実施			基本計画		交流と共創に 性化	よる農山漁村の活		
担当部課名	建設部産業観光課		(予定)年度	平成25~令	和2年度		職振興基本方針 該当箇所 Ⅲ-1-(1)				
事業内容	農水産物販売機能やし	レストラン機能などを 併	せ持つ施設を	整備し、地元原	農水産物の泊	肖費の拡大を	·図る。				
効果発現年度	□当年度	■後年度(R3 年)	隻)								
実施方法	■直接実施	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()									
	(a) 当初予算額	H25年度(繰越)	H27	年度 7,006	H27年度	(繰越)	H29年		H30年度		
	予 (b) 予質用類			7,206 345,253				66,744	289,421 147.906		
	第 (c) 増減額(b-a)		0	338,047		0		▲ 6,691	▲ 141,515		
	状 (d) 繰越額	8,4	80 -	_		322,221			_		
予算額 • 執行額	A. 計(b+d)	8,4	80	345,253		322,221		60,053	147,906		
【単位:千円】	B. 執行済額	7,3	49	23,032		305,807		60,052	143,793		
(「交付金」+ 「市町村負担」	うち交付金充当額	5,8	79	18,426		244,644		48,040	115,034		
ベース)	次年度繰越額		0	322,221		0		0			
	執行率 (%) (B/A)	86.	7%	6.7%		94.9%		100.0%	97.2%		
	予算の状況の説明	H30年度予算の141,5 構成していたが、技術									
	H30活動目棋	声(长 插)				達	成状況				
	日30万里月日代	示(1日1示)	Γ	H27年度		H28年度	H	H29年度	H30年度		
	新築1期工事及び工事監	信理委託業務	目標 () () ()	(新築1期工事及び工事) 監理委託業務の実施)		
	の実施	実 績						新築1期工事及び工事 監理委託業務の実施			
活動目標	【参考指標】		目標 (基本·実施 設計策定) (:木実施 計等策定)	()		
(指標) 及び達成状況	各委託業務及び建設用	地造成設計の実施	実 績	基本•実施			=	L木実施 計等策定			
			日 垣 (用地取得		a) () (F	地取得 、	()		
	【参考指標】 用地取得の実施(面積: ₄	463. 68m²)	実績	面積:7701n 用地取得			jii 13	1:463.68㎡ / 用地取得			
	達成		X 198	面積:7,855.8	2m		面柱	責: 463.68㎡			
	44	、新築1期工事及びそ	れに伴う工事	監理業務を実加	施した。						
	H30成果目標	票(指標)		H27年度	H28年	Ĕ度 Ⅰ	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)		
	新築1期工事及び工事監	5理委託業務	目標 (—)	(–) ()	新築1期工事及 (び工事監理委託 業務の完了) (–)		
	の完了		実 績		_		_	新築1期工事及び工 監理委託業務の完			
成果目標 (指標) 及び進捗状況	【R3年度成果目標】 供用開始後1年目(令和3年 とおりとする。 (農水産物販売機能) 年間総売上225百万円 (地域住民が活用できる厨 年間利用件数96件 (地域情報展示発信機能) 本施設について、来場者へ 実施し、西原町の歴史文化 的に発信されているか(80 ケート調査により、本事業(房機能) 、のアンケート調査を とや地域情報が効果 %以上)を含め、アン	目標	_	-		_	_	(販売機能) 売上225百万円 (厨房機能) 利用件数96件 (展示発信機能) 満足度80%		
	1+	、新築1期工事及びそ	れに伴う工事!	監理業務を完了	アした。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	建築関連工事については、全国的に作業員の不足や資材の納期遅延が生じていることから、新築2期工事(建築工事・電気工事・機械工事)の円滑な執行に懸念がある。	新築2期工事(建築工事・電気工事・機械工事)の円滑な執行に向けて、早期に事業を進めていく必要がある。
	A SA A TRI LI	7, +&1

新築2期工事(建築工事・電気工事・機械工事)の早期着工を目指し、計画的に執行を進める。

資金の流れ

	交付対					
総事業費	象事業 費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象外 経費		
157,496	143,793	115,034	28,759	13,703		



資使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明					
途の	0	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、指名競争入札により実施しており、					
の流 点れ 検、	0		当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。					
評費価目	_		〇費用・使途については、事業目的の観点から、必要なまなのか等については額の確定時において検査、確認して					
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	り、適正であった。					

市町村名		西原町												
	平月	成30年度	を沖縄振興	特別推	進交付	 金事業(市町	村分) 楨	証シー	- ト【	公表用】			
事業番号 ・事業名	2 —	1)	小学校会	外国語活	動指導員》	派遣事業			縄21世紀		国際社会、		4)-ア に対応した	
担当部課名	教育部	教育総務課			事業実施 予定)年度	平成24~令	和3年度	· 注	·縄振興基 該当箇		教育の推通	Ⅲ -3-(1)	
事業内容	外国語》	舌動指導員を配	置し外国語への	興味・関バ	心を高める	'o								
効果発現年度	■ ≝	4年度	□後年度(年度	Ę)									
実施方法	■直	接実施	□委託	口補助	ı E	口その他()								
			H26年月	支	H2	7年度	ı	H28年度		H29年	F度	H30	0年度	
	- ·	当初予算額		1,840		1,840			1,840		1,840		4,300	
	算)予算現額) 増減額(b-a)		1,840		1,760 A 80			1,760 ▲ 80		1,840		4,300	
	状 //)) 		0		0 80			0		0		0	
予算額 • 執行額	77C	A. 計(b+d)		1,840		-		1,760			1.840		4,300	
【単位:千円】	A. 計(b+d) B. 執行済額			1,760		1,760			1,760		1,836	3,78		
(「交付金」+ 「市町村負担」	うち交付金充当額			1,408		1,408			1,408		1,468	3,02		
ベース)	次年	丰度繰越額		0		0			0		0		0	
	執行率	≅ (%) (B/A)		95.7%		100.0%		1	00.0%		99.8%		88.0%	
	H30活動目標(指標)			6千円)が	生じた。				達成	状況				
						H27年度	Ę	H28	年度	Н	129年度	H	30年度	
活動目標(指標)	外国語指導員2名配置				目標 ((2人 2人)	,	:人 : 人	(2人)) (
及び達成状況	達成状況説明		へ公募によって遺	選定した小	·学校外国	語活動指導員基準値	<u> </u>		票を達成し	 <i>†</i> =。			日極店	
		H30成果目标	票(指標)			(年度)		H28年度	H2	9年度	H30年J		(年度)	
	たか(80))興味・関心が高 、アンケートによ ^り て検討する。	り、	実績)				(80%以上 85%	=) ()	
成果目標	【参考指 英語の抗 以上		答えた児童が850	%	目標 () (80%) 95%		94%	() ()	
(指標) 及び進捗状況	【参考指	標】		-	目標 () (100%)	(100%)	() (日標値 (年度)	
			導員派遣率100		実 績			100%	1	100%				
	状 況	目標を上回った創意工夫をおこ	象にアンケートを た要因としては、 なったことによる ることにもつなが	授業のなるものと考	かでゲー <i>』</i> える。また	ムやクイズ、歌 、指導員本人	など取り	ノ入れたり、	電子黒板	やカード	教材等を効果	見的に活用]するなどの :で、外国を	

取組の ・アンケートにより英会話に対する消極的な面もみられた。 ・日中の授業のサポートのほか、教材研究や教材作成、学級担任と授業の打 立		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	組の検	・日中の授業のサポートのほか、教材研究や教材作成、学級担任と授業の打	

・英会話に対しさらに児童の積極性を引き出せるように、教材をより効果的に活用し、学級担任との事前打ち合わせを密にして授業カリキュラムの工夫・改善を図 る。 ・より効率的な指導員配置ための勤務体制を整える。

総事業費	交付対象	交付金	市町村	交付対象
	事業費	充当額	負担金	外経費
3,784	3,784	3,027	757	0



使途の点検評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明				
	0	支出先の選定方法は妥当か。	〇指導員は実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当				
	0		であると考える。 〇各小学校の授業数を勘案しながら、外国語指導員の活動時間を設けており、予算規模、活動時間についても、小学校				
	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	時間を設けてあり、予算規模、活期時間についても、小学 の授業内容に見合った適正な規模であると考えている。 ○費用・使途については、外国語教育に即し、事業の目的				
	0		成のため真に必要なものと判断している。				

市町村名			西原町												
	3	平成:	3 0 年度	を 沖縄振興特別	別推	進交值	寸金事業	市町	村分) 核	証シー	- - [-	公表用】			
事業番号 · 事業名	2	-2		教育	相談員	配置事	業			縄21世紀		第3章	t-5-	-(3)ーイ	
7.4			<u> </u>	事業実施					基本計画該当箇所 		豊かな心とたくましい体を育む 育の推進		漵		
担当部課名	教育	部教	育総務課		平成24~令和3年度		対	沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-3-(1)		(1)			
事業内容			会教育相談 の困難の改	室に教育相談員を配 善を図る。	2置し、	学校生	活等に悩みを	抱える児	童生徒及(び青少年や	その保護	養者等に対して	支援	を行うことで	
効果発現年度		■当年月		□後年度(年度)									
実施方法		■直接3	実施	□委託 □	補助		□負担	□そ0	D他()					
	_			H26年度		H	27年度		H28年度		H29年		H	130年度	
	予		切予算額		3,840		3,840			3,840		3,840			,840
	算の状況	(b) 予算	早 現 徴 【		3,840 0		3,840			3,764 ▲ 76		3,840			,697 143
7 Mr. 45		(d) 繰	VII)C (11 11)	_	U		_			A 70		0			140
予算額 · _ 執行額			計 (b+d)	3	3,840		3,840			3,764		3,840		3.	.697
【単位:千円】		B. 執í	一	3	3,840		3,840			3,764		3,840		3,	,697
(「交付金」+		うち交付	寸金充当額	3	3,072		3,072			3,011		3,072		2,	,957
ベース)		次年度	繰越額		0		0			0		0			0
	執	宁率(9	6) (B/A)	10	00.0%		100.0%		1	00.0%		100.0%		100	0.0%
	P		況の説明 	当初計画していた。	***	谷は9个	く美胞した。		ı	達成	状況				
					H27年)	芰	H28	年度	Н	29年度		H30年度			
	教育相談員配置数:4人		目	標	(4人)	(4	人)		4人		4人			
	教育怕談員配直数∶4人 			実	績	4人		4	人		4人		4人		
活動目標	教育委員会との会議(児童の情報共有及び		目	標	(40)	(4	(回)	(5	回以上)	(5回以上)		
(指標) 及び達成状況	情報	情報交換他)の実施(5回以上)			実	績	9回		10) <u> </u>		5回		5回	
					目	標	()	()	(実施)	(実施)
	教育	相談負	の定期的な	学校訪問	実	績						実施		実施	
	達成状況説明	〇教 〇教 〇学	育委員会と	そ4名配置した。 この連絡会議を年5回 ・中学校6校全体で1			学校との連携			員会との過	· 連絡会議	を年に5回開作	崔した。		
		ا	H30成果目標	票(指標)			基準値 (年度)		H29年度	H3(0年度	R1年度		目標値 (年度)	
				生徒のうち、学校生 に向けて変容が確	目	標) (1	10%以上)	(289	%以上)	() ()
			数の割合 28		実	績			28.40%	28	3.07%			/	
成果目標					目	標) ()	()	() ()
(指標) 及び進捗状況					実	:績									
	進捗状況説明	ルカイ 〇だ 善 〇よる	ウンセラー(目談員が関わた。個別に見られてのようになった。 た。個別に見いのでは向ないではある。 は果目標をよるものと考えられています。	の会議や都度の事(SC)、こども課、社会つった児童生徒のうち見ると小学生35.7%、が見られた。一方、に回った要因としてはられる。今後もこれら	会福祉 ・ 学校 ・ 中学生 ・ 、 の関係	事務所な 交生活へ 生20.7% において 負の取続 系機関と	iどの関係機限 の適応や状況 だった。小学 では不登校のi 組に加え、SSV 連携を密にし、	目との連打 記改善にFi とにおい け態が膠 VやSC、 "チーム	隽強化も図 句けて変容 ては早い段 着化するℓ こども課なる "で関わる。	ることが出 が確認を	来た。 きた人数の もり)からき れた。 銭関からの 目標を達	D割合は小・中発見し、対策を O多面的な働き 成することが	P学生: E立てる	全体で28.07 ることで状況 があったこと	7% 2改 とに

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①中学生において状況改善に向かった割合は小学生と比較すると低い。 ②児童生徒や保護者のその時々の状態により、改善状況が一進一退する傾 向がある。	①中学生においては学年に応じた取組をおこなう必要があると考える。まず1年生については、問題行動に発展する前の"早期発見・未然防止"の対策を強化し、2年生については関係機関との連携を密にして情報共有を図りながら、"見守り・寄り添い"の姿勢で支援を継続していく必要がある。また、3年生は受験生ということもあり、将来の進路に対する本人の自覚の芽生えや行動を促すような働きかけ・支援の強化が必要と考える。また、学校訪問をより効果的に活用し、教職員との共通理解を図り情報共有を密におこなう必要があると考える。 ②問題解決のためには保護者への支援・働きかけが重要であると考える。

①引き続き学校、教育委員会などの教育機関や、こども課、福祉事務所などの関係機関との連携強化・維持を図り、問題行動に発展する前の"早期発見・未然防止"の取組を強化していく。また、相談業務や学校訪問のほか、必要に応じて家庭訪問をおこない、児童生徒や保護者の状況を確認し、寄り添った支援をおこなう。 ②保護者への支援のアプローチとして、教育相談室について広報誌やチラシ等により周知強化を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
3,697	3,697	2,957	740	0

西原町 3,697千円 報酬 3,697千円 教育相談員(4名)

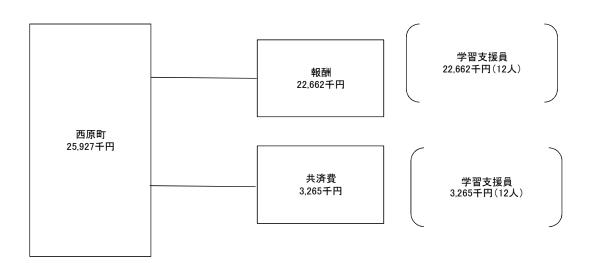
使途の点検評価・	資	評価	点 検 項 目	評価に関する説明			
	金の	0		○教育相談員は青少年の教育に関して豊かな識見を有する			
	流 iれ	0		者に対して委嘱しており妥当であると考える。 〇予算規模は事業内容は見合った適性規模であったと考え マ			
		_		る。 ○費用・使途については、出勤簿及び毎月の活動報告書 章来室状況報告書にて確認し、事業目的に合致している			
	•	0		断している。			

市町村名		西原町									
	平	成30年度	ξ沖縄振興特別	川推進交	付金事業	市町村	分)検証:	シート【	公表用】		
事業番号 ・事業名	2 –	3	学習:	支援員配置	事業			世紀ビジョン 画該当箇所	確かな学え		(3)-ア つける教育の
担当部課名		教育部 教育	育総務課	事業実施 (予定)年				興基本方針 当箇所	推進	Ⅲ-3-([1)
事業内容	学習支	援員を小中学校	に配置し、各児童生行	きの学力に	応じた個々の学習	習指導を行う	ことにより、児	君童生徒の学	力向上を図	5.	
実施方法		直接実施		補助	□負担	□その他			_		
		a) 当初予算額	H26年度	770	H27年度	H28		H29 [±]		H	130年度
	- <u> </u>) 予算現額)) 予算現額		778 778	39,680 39.680		39,687 39.687		39,750 39.610		26,552
	算	b) 增減額(b-a)	00,	0	03,000		0		0		0
	状 況	l)繰越額	_		_		_		0		0
予算額·執行額 【単位:千円】	20	A. 計 (b+d)	30,	778	39,680		39,687		39,610		26,552
(「交付金」+	В.	執行済額	30,	224	39,503		38,864		39,063		25,927
「市町村負担」 ベース)		ち交付金充当額	24,	179	31,601		31,090		31,249		20,741
		年度繰越額 率 (%) (B/A)	Q	0	99.6%		97.9%		98.6%		97.6%
	±7√1 J =	± (90) (D/ N)	30	8.2% 99.6%			37.3%		30.0%		97.0%
	予算	の状況の説明	当初計画していた事	業内容はす	トベて実施した。						
							2	達成状況			
	H30活動目標(指標)										
					H27年度		H28年度	H29	年度	F	130年度
	学習支援員配置(全小中学校配置) 小学校:8人		目標	(小学校:12 中学校:62		学校:12人 '学校:6人) (小学校 中学校			学校:8人 学校:4人	
活動目標	中学校:4人			実 績	小学校:12 中学校:6.		学校:12人 ¹ 学校:6人		荧:12人 荧:6人	小 ⁵ 中 ⁵	学校:8人 学校:4人
(指標) 及び達成状況				目標	() () ()	()
				実 績							
	達成状況説明	・予定通り、小学	² 校4校へ各校2名の	計8名を配		それぞれ24	呂の計4名を酉	己置することが	ヾできた 。		
		H30成果目標	票(指標)		基準値 年度)	H29	年度	H30年度	R1年原	复	目標値 (年度)
	県との差		こおける平均正答率の	目標	(国語 +1 算数 +2 国語 -0 数学 +1	.8以上 .2以上)(国語 +1.8以上 算数 +2.8以上 国語 -0.2以上 数学 +1.1以上	()()
	中学校:	算数 +2.8以上 国語 -0.2以内 数学 +1.0以上		実 績			+2.55 +4.38 -1.60 +2.05	国語 +1.60 算数 +1.50 国語 -3.10 数学 +2.75			
成果目標(指標)				目標	() () (:	()()
及び進捗状況				実 績							/
	進捗状況説明	が出来たが、目	ては、学習支援員と学標にはやや届かなか 標にはやや届かなか ても学習支援員と学紹 った。	った。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証		・事業効果を適切に測定できるような成果指標の設定を検討するとともに、県平均に満たない正答率の部分について、学力向上に向けた取り組みを進める必要がある。 ・全体への支援と個別支援による底上げの方針については今後も継続することが望ましいと考える。
	A 44 0 Th 1145	1 7LAI

・県平均に満たない正答率の部分について、重点的に指導を行う部分を見極め、学力向上に向けた取り組みを強化する。 ・全体の底上げを主とした個別指導を今後も継続して取り組む。

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村負担金	交付対象 外経費
25,927	25,927	20,741	5,186	0



資使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明				
と途の点検評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定し				
	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	おり、賃金については適正な手続きで執行された。 〇不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 〇費用・使途については、毎月の報告書にて確認し、事業目				
	_	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	- 的に合致していると判断している。 				

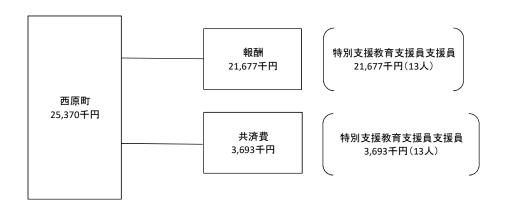
市町村名	西原町									
	平成30年度	<mark>沖縄振興特別</mark>	推進交付	寸金事業(7	<mark>节町村</mark> 名	分)検証シ	ノート【公	表用】		
事業番号 ・事業名	2 - ④	特別支援	教育支援員酉	記置事業			世紀ビジョン		•	(3)ーウ
7 20 2			事業実施	_			画該当箇所	時代に対応する魅力ある学 づくりの推進		基力ある学校
担当部課名	教育部 教育	育総務課	(予定)年				興基本方針 当箇所		Ⅲ-3-((1)
事業内容	特別支援教育支援員る 難の改善を図る。	を小中学校に配置し、	. 特別な支援	を要する障害が	ある児童ら	主徒に対応した	た支援を行うこと	上で、学校:	生活や学	学習上の困
実施方法	■直接実施		補助	□負担	口その作		·			
	(-) 北州 区 質力	H26年度		H27年度	H2	28年度	H29年		H	30年度 26.195
	(a) 当初予算額 (b) 予算現額		,768 .768	32,614 25,799		26,063 25.653		26,129 21,163		26,185 26,185
	算 (c) 増減額(b-a)	40,	0	25,799 ▲ 6,815		25,653 ▲ 410		▲ 4,966		20,100
er hir ta;	状化的	 	_	- 0,010		_ = =1-		4,900		0
予算額 · 執行額	況	40	.768	25,799		25,653		21,163		26,185
【単位:千円】	B. 執行済額	37.4		25,791		25,546		19,745		25,370
(「交付金」+ 「市町村負担」	うち交付金充当額	29,9		20,632		20,436	 	15,795	}	20,296
ペース)	次年度繰越額	 	0	0		0		0		0
	執行率 (%) (B/A)	9.	1.8%	100.0%		99.6%		93.3%		96.9%
	予算の状況の説明	予算上は年間を通じ に12名の配置となっ	た期間があった期間があった期間があった期間があった	援員が必要となったことから、不	るものとし 用(815千F	て計画していた 円)が生じた。	たが、対象とな	る児童生徒	走数に応	じて一時的
	1100XE	IT (45 IT)					達成状況			
	H30活動目標		H27年度		H28年度	H29 [±]	∓度	Н	30年度	
	·特別支援教育支援員配置数 小中学校:13人		目標	(13人)	13人) (10)	()	(13人)
		実 績	13人		13人	10.	٨		13人	
活動目標 (指標) 及び達成状況	・支援員の資質向上のた 実施(4回)	目標	(2回) (2回) (40])	(4回)	
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	実 績	4回		4回	4[i)		2回	
	状 生徒に対して適 ・特別支援教育	を要する児童生徒の 動切な個別指導及び支 支援員研修会を2回 充実した支援につない	え援を行うこと 実施し、支援	こができた。 受員間の有意義な						
	H30成果目標	票(指標)		(年度)	H2	29年度	H30年度	R1年	度	(年度)
	・対象となる児童生徒の ケートで、特別支援員の 80%以上		目標	(%以上) (<u> </u>	() (()
	507031		実績		9	93.9%	81.8%			
成果目標(指標)			目標	() () ()	() (()
及び進捗状況	進		実績							
	世 状況・対象となる児童 説明	童生徒の保護者を対象	象にアンケー	トを行った結果、	特別支援	負の対応へ <i>0</i>	つ満足度が81.8	%となり、目	1標を達	成した。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・前年度に比べ、満足度が低下しており、支援員の経験や技量不足を指摘する声が出ている。 ・本事業における支援内容と保護者が期待している支援内容が相違している 場合がる。	・支援員のスキル向上を行うために、これまでの座学的な研修から支援員としてのスキルが高い支援員を中心としたより実務的な研修や特別支援学級の担任等による指導などの実技的な内容とする必要がある。 ・支援員の配置を各学校から募る際の事前説明(支援の内容・支援員の出来ることなど)を十分に行う必要がある。
	A 46	A1

- ・支援員への研修内容をより実技的な内容としたうえで、支援員の資質向上に取り組む。 ・支援員の配置を行う際に、祖語のない説明を行えるように要領及び説明資料等をブラッシュアップし、支援の内容が保護者に伝わるようにする。

資金の流れ

総事業費	交付対象 事業費	交付金	市町村	交付対象 外経費
25,370	25,370	20,296	5,074	0



/#	資金 評価	価	点 検 項 目	評価に関する説明
途	の流)	支出先の選定方法は妥当か。	〇支援員は公募により実績、知識等を勘案した上で選定 しており、賃金の支出については適正な手続きで執行され
点検	n O)	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	た。 〇予算規模については、実績や現状に合わせて定めてお
	費 —	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 対象では、
Т	. 0)	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ものであったと判断し適正であった。

市町村名		西原町													
	य	^፯ 成30年度	を沖縄振興特 児	別推	進交付	寸金事業(市町	村分)	検証	シー	- ト【 :	公表用】			
事業番号・事業名	2-	-⑤ 幼稚園特	寺別支援教育支援員	配置事	業						ビジョン 当箇所	時代に対応	· むする!	- (3) - ィ 魅力ある特	
担当部課名	教育	育部 教育総務課	:		業実施 定)年度	平成26~	·令和3年	度		長興基: 玄当箇	本方針	くりの推進	Ш – 3	- (1)	
事業内容	し、学	園生活の困難の改	「る障がいがある園り 女善を図ることを目的	りとする	0	支援教育支援」	員を配置	すること	-			特性やニー	-ズに沿	うった支援	を展開
効果発現年度		当年度	□後年度(年度	E)										
実施方法	_	直接実施		補助		□負担	ロその)						
		(a) 当初予算額	H26年度	3,191	H2	7年度 19,806		128年度		0	H29年			H30年度	30,977
	-	(b) 予算現額		3,191		19,806			26,45			26,500			28.764
	算	(c) 増減額(b-a)		0		0			4,08 4			▲ 2,662		2,213	
予算額・	44	(d) 繰越額	_			_					_				
執行額)JL	A. 計(b+d)	10	3,191		19,806			22,37	,377		23,838		28,7	
【単位:千円】	B. 執行済額		10	0,874		19,487			21,750)		23,811			27,764
「市町村負担」	うち交付金充当額		8	8,699		15,589	17,39		17,399)		19,048			22,211
	ڻ کا	欠年度繰越額		0		0				0		0			0
	執行	f率(%)(B/A)	3	32.4%		98.4%			97.2	%		99.9%			96.5%
	予算	草の状況の説明	当初、14名の支援! 援員の産休による!								分の不足				た、支
	H30活動目		票(指標)		Г	 H27年度	F	ш	28年度					H30年度	
						H27 4 13	Ž.	П.	20千段		Π,	29千茂		H304-13	٤
	特別さ	支援対象児の人数	に応じた支援員の	目	標	(9名)	(11名)	(11名) (14名)
	確保			実	績	9名			11名			11名		13名	
活動目標 (指標)					標	()	()	(実施) (実施)
及び達成状況		計画で集団生活の 一人に対して適切な	目標を立て、支援児 な支援を実施							_					
				実	績	/		/				実施		実施	
	達成状況説明	ていた支援員の ・支援員の業務	児1名に対し支援員)配置が13名となった 内容について、日誌 組にし、支援児の特性	≥。 による	記録のほ	まか、支援児ご った支援が実力	との個別	刂指導計				-		定するこ	とで、
		H30成果目標	票(指標)			基準値 (年度)	١	129年度		H30	年度	R1年J	度	目標(年)	
	で、特		への満足度(80%以		標 () (80	0%以上) (80%	6以上)	()	()
	上)を する。		り方について検証	実	績	/		94.80%		96	.90%				_
成果目標 (指標) 及び進捗状況				目	標 () () ()	()	()
				実	績	//									
	進捗状況説明	支援児ごとに個	て支援員を適正に配 固別指導計画を作成 Eについて共通認識,	し、園・	担当支持	爰員•保護者等	ずで支援	内容を共	有する	ることで	、学園生	活のみなら	ず、家		おいて

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

組の検証

・支援児数の確定が前年度末頃(2月)となるため、必要な支援員数の確保及び各園への配置等の調整期間が短く、年度当初の稼働に余裕がない状況に加え、支援を必要とする園児が年々増加傾向にあり、保育士や幼稚園教諭等の人材不足も深刻化していることから、支援員の確保自体が困難となってい

・園(支援員)と保護者との間で特別支援教育に対する共通理解が十分でない場合、保護者の意向と支援内容に温度差が生ずることがあるため、保護者への理解促進を図る必要がある。

・確実な人材確保を図るため、支援児の認定機関(こども課所管)との情報交換を密に行い、早い時期から支援児数の見込みを把握することで、求人業務に早期に取り組む。また、勤務条件や報酬額などの処遇改善についても検討する。

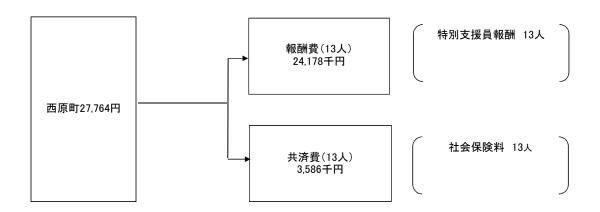
・特別支援教育に対する園(支援員)と保護者との共通理解を深めるために、個別指導計画の内容について、十分な読み合わせや保護者ヒアリングなどを充実させ、保護者がどのような情報を知りたいのかなど、より詳細なコミュニケーションを図ることで、園と家庭を一貫した、より良い支援環境を整えることができると考えられる。

今後の取り組み方針

- ・支援員の確実な確保に向け、園や関係機関との情報共有や入園前の園児等の情報収集を強化するとともに、支援員の勤務条件や待遇等を整理しながら、必要な対応を実施していく
- な対応を実施していく。 ・特別支援教育に対する共通理解を深化させ、支援児に対する支援内容について、共通理解・情報共有が図れるよう、個別指導計画の共有や取り組みに対する情報交換、園(支援員)と保護者との日常的な意見交換などに取り組む。

資金の流れ

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村負担金	交付対象 外経費
27,764	27,764	22,211	5,553	0



資	評価	点 検 項 目	評価に関する説明				
使金の流の流	0	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は履歴書及び面接により、適切な人員を選定してい ス				
の点検評価	0		1○。 ○予算規模に関しては、町の保育所報酬及び他の市町村 <i>0</i> 類似事業の状況を確認し設定していおり、適正な規模であっ				
	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	類似事業の私流を確認し設定しているが、適正な放展であった。 ○費目・使途については幼児教育に即し、必要なものであっ				
IM EI	0		し負白・関連については初定教育に即じ、必要なものであったと判断した。				

市町村名		西原町												
	平	成30年四	度沖縄振興特別	別推議	進交付	金事業(市町	村分)検	証シー	- ト【2	公表用】			
事業番号・事業名	3 —	1	認可外	保育施	設支援事	業		沖綿	121世紀	ビジョン	第3章	-2-(2)-1	ſ	
・予未石								<u></u>	本計画該	当箇所	地域におけ	る子育て支援の	の充実	
担当部課名	福祉部	こども課			業実施 定)年度	平成25~30	年度	沖	縄振興基 該当箇			Ⅲ -4		
争果内容	間の確何	保を図る。 	『可外保育施設の保育			務負担の軽減	或を行う	ことで、伢	そ育業務に	事念でき	・る環境を整	備し、園児と	の時	
効果発現年度		自年度 	□後年度(年度										
実施方法	■直	直接実施	□委託 □ H26年度	補助		年度 年度								
	(a	 ı) 当初予算額		,846	HZ	<u>平度</u> 1.846	'	H28年度 1	.847	HZ9 年	1.799	H30平及	1,816	
	予 (h) 予算現額		,846		1,846			,847		1,806		1,816	
	算	:) 增減額(b-a)		0		0			0		7		0	
又做好	状 //))))))	_			0			0		0		0	
予算額 • 執行額	況 (d	A. 計(b+d)	1	.846		1.846		1	.847		1.806		1,816	
【単位:千円】	В.	執行済額	1	,743		1,618		1	,779		1,782		1,805	
(「交付金」+ 「市町村負担」	うち	ち交付金充当額	1	,394		1,294		1	,422		1,425		1,444	
ベース)	次生	欠年度繰越額											0	
	執行率 (%) (B/A) 94				94.4% 87.6%				96.3% 98.7%				99.4%	
	予算(の状況の説明	概ね事業執行計画: 不用額は、時間外勤						·		·			
	H30活動目標(指標)								達成	状況				
	H30活動目標(指標)					H27年度	Ę	H284	F度	H2	9年度	H30年度	₹	
	・支援員	·支援員配置数:1人						,		,	1名配置)	(支援員1名		
活動目標				美	績	支援員1名配置 支		支援貝1	支援員1名配置 支援		1名配置	支援員1名	配直 	
ん (指標) 及び達成状況			(10箇所)に対し、支	目	標 (巡回(10筐	所))	(巡回(1	0箇所))	(巡回)	巡回(10箇所)) (巡[箇所))	
	援員の	巡回の実施		実	績	巡回(10筐	所)	巡回(9	箇所)	巡回(10箇所)	巡回(10箇	所)	
	達成状 ・昨年と同様に事務支援員1名を配置。 ・管内所在の認可外保育施設10施設すべてに対し、年間を通じ巡回指導を実施することができた。													
		H30成果目	標(指標)			基準値 (年度)	ı	H30年度	R1	年度	R2年度	目標(年月		
			で、事務負担の軽減 を含め、当該事業の	目	標 () (80%)()	()()	
		を検証する。	で占め、当成事業の	実	績	/		90%					/	
成果目標 (指標)				目	標 () () ()	()()	
及び進捗状況				実	績	/								
	進捗状況説明	・保育士へのア	ンケートを行った結身	昊、「事	務負担の	軽減が図られ	けこ」との)回答が90%	となり、目	標を達成し	∟t=。			

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

組 മ 検 証

取

・既存事業の事務処理については全施設で事務処理の定着がみられ、アン ケートの回答を見て保育士の事務負担の軽減に一定程度の効果はみられた と思われる。

・31年度途中より幼児教育無償化の完全実施が予定されており、認可外保 育施設においてこれまで実施していなかった給付業務が法的枠組みの中で 行われることとなるため、これまでに行っていなかった形で事務処理が生じることが想定される。認可外保育施設には5年の期間中に一定基準の質の確 保が求められる見通しとなっている。

・平成26年度に作成した事務処理マニュアルについて、新規事業の発生・既存事業の内容変更等が30年度中にも行われており、事務処理としての定着 はみられるがマニュアルの改訂を繰り返し行うことでさらなる負担軽減につな がると思われる。

・幼児教育無償化については全体像が見えていない現状にあるが、認可外保 育施設における事務処理の増加が想定されるが、事務負担軽減を続けることにより、現在一定基準の質が確保できていない施設においても質の確保に向 け改善を進めることが可能と思われる。

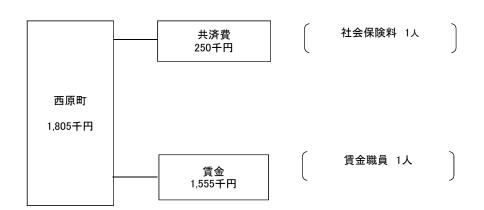
今後の取り組み方針

・本事業は町の財政難もあり、今年度で事業終了となる。今後についてはこれまでの事業実施内容を総括したうえで、担当職員のもとで新たに生じる作業も含めた ・一般でする。「他による。」という。 でニュアルの改訂・さらなる利活用を中心とした対応を行っていく。 ・今後も認可外保育施設に対する質の確保が求められる状況に変わりはないため、質の確保が十分とされていない施設への支援を引き続き行い、全体的な質の

向上に繋がるよう支援を続ける。

資金の流れ

総事業費	交付対象	交付金	市町村	交付対象
	事業費	充当額	負担金	外経費
1,805	1,805	1,444	361	0



使	評価	点 検 項 目	評価に関する説明				
涂	<u>၈</u> ဝ	支出先の選定方法は妥当か。	〇任用については、人事担当部署に提出されている履歴書 を基に選定を行っているため問題ないと考える。				
の点検	h o	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額11千円は時間外勤務が当初見込みより少なかっ - ことに伴うものであり、予算規模は適正であると考える。				
存評価		受益者との負担関係は妥当であるか。	○共済費については、臨時職員を雇用するにあたり事業主				
ımı	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	が文払うへき法定権利賞を文正しているだめ、必要は貸日にと考える。				

市町村名		Ī	西原町																	
	3	平成 3	3 0 年度	を沖縄振	興特別	推	進交任	寸金事業	(市	西丁	村分	·)検	証シ-	-	【公	表	用】			
事業番号・事業名	3	3-2			和	子通園	園事業						21世新				第3章	t-2	-(2)	
* 争未省			i !									基本	信画情	当箇	所	地域に	こおけ	る 子 ī	育て支持	援の充実
担当部課名	福祉	部 健原	東支援課				業実施 定)年度	平成28~	令和	2年度		沖縄振興基本方針 該当箇所			針			Ш-	-4	
事業内容				-児の中で発 を軽減し、各											親の子	` ども・	への関	目わり	方等の)支援を行
効果発現年度		■当年度	Ę	□後年度	(4	拝度)														
実施方法		直接実	尾施	■委託	口補	亅]負担		コそσ.	他	())							
				H28			H2	9年度		ŀ	130年			R	1年度				R2年原	生
	-		7予算額		7,0	30		7,03	0			7,	000							
	予算	(b) 予算	現額		5,1	22		7,03	0			7,	000							
	の 状	(c) 增源	<mark>域額(b−a)</mark>		▲ 1,9	800			0				0							
予算額 -	況	(d) 繰起	越額	-	-			_			_									
執行額 【単位:千円】		A. [計 (b+d)		5,1	22		7,03	0			7,	000							
(「交付金」+		B. 執行	·済額		5,1	21		6,61	2			6,	234							
「市町村負担」 ペース)		うち交付	金充当額		4,0	96		5,28	9			4,	987							
	次年度繰越額			0			0			0										
	執	行率(%	6) (B/A)		100	.0%		94.1	%			89	9.1%							
	予	算の状況	兄の説明	ほぼ計画通	り執行し ⁻	ている	。不用額	領は、前半和	用者	が減に	伴う人	、件費死			である	5.				
	H30活動目標(指標)						г						達月	状況						
								H28年	度			H29年	度		H30	年度			R1年	=度
						目	標	()	() (8	組)	()
	親子	通園受け	ナ入れ:8組		F	重	績								С	組				
活動目標							小貝									, / /III				
(指標)		垮指標 】				目	標	(発達	目談)	(発達村	目談) ()	()
	発達	相談				実	績	実施し	た			実施し	た							
	達成状 ・親子通園の必要性が高い親子9組を受け入れ、目標を達成した。 ・適宜、保護者の発達相談を受けるとともに、全員の保護者と個別面談の機会を持ち						を持ち、	子ども	の発達	を状況	に関す	する相	談に		·					
		Н	130成果目標	票(指標)		/		基準値 年度		ŀ	128年	度	H2	9年度		Н	30年度	# _V		標値 年度)
	で、『	9児不安	の軽減が	者へのアンケ 図られたか(8	0%以	目	標 ()	()	() (80%)	()
	上)を	≧含め、≦	当該事業の	あり方を検証	Eする。	実	績										100%			
成果目標 (指標) 及び進捗状況		考指標】 養者の育	児不安の	 译減		目	標 ()	(50%)	(50%) ()	()
及び延抄认述			€施 50%]			実	績				71%			70%						/
	進捗状況説明	•対象	象となる児童	章の保護者へ	アンケー	トを実	に施し、「	育児不安の	軽減	が図ら	られた	الحال	回答が10	00%とな	\$り、E	目標を	 ·達成l	ょた。		

| 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) | 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) | | ・成果目標の達成要因としては、以下の三点が考えられる。 (①本事業の必要性が高い利用者を選定していること (2)親の思い及び子どもの状況に即した支援(親のニーズを加味した言語療法・作業療法等事業プログラムの作成、個別支援計画を基にした療育指導や必要時の個別相談)を行っていることが考えられる。 (③療育経験のある保育士、言語聴覚士、作業療法士等、事業目的を達成する必要な職員の確保や職員の研修等が適切に実施されている事などが考えられる。 ・課題としては、本事業以外の他機関との交流が少なかったことが挙げられる。

今後の取り組み方針

・成果目標達成のために 今後も以下の点を取り組む

①児の発達が気になる等育児不安が強い親子を対象としているため、親子の状況に応じた丁寧な支援

②個別性に応じたかかわりが成果を上げる上では重要な要因となっており、今後も個別相談やアンケートの実施等、丁寧な関わりを継続する。また、親の思いや子 どもへの支援の必要性に即した事業プログラムを作成し実施する。

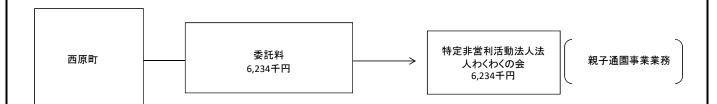
③委託事業者と事業内容について検討を行い、利用者の意見を加味し更なるスキルアップに取り組む。

課題に対しては、

・保育所及び児童館等の団体との調整会議を実施し、前年度より回数増を目指す。

資金の流れ

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村負担金	交付対象 外経費
6,234	6,234	4,987	1,247	0



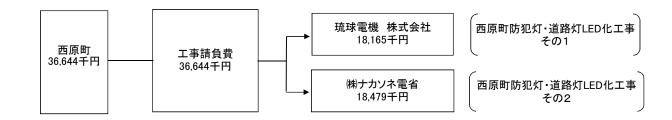
	資 使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
途のの流		0		○委託事業者は指名型プロボーザル方式で選定しており、委託内容として専門的な知識や技術を必要とすることから鑑
	点れ	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	みても妥当であったと考える。 ○利用見込を下回ったことにより一部不用が生じたが、事業
	評費価目	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事
L		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	業を実施するうえで、目的に沿った支出であり、適正であった と考える。

市町村名		西原町															
	3	平成30年	<mark>变沖縄振興特</mark>	別拍	推進交 _任	付金事	常(計	可	村分) 検	証シ	- ト	【公	表用】			
事業番号・事業名	4	-1	西原町防	犯灯•:	道路灯LE	D化事業				沖縄	21世#	こビジョン		第3	3章−1	-(3)-7	7
* 争来省					1 <u>-</u>							当箇所		球温暖化	:防止	対策の	 推進
担当部課名	建設	部 土木課			事業実施 予定)年度	平成29	9~令和	13年度	ŧ	沖和	沖縄振興基本方針 該当箇所				Ⅲ −10)-(1)	
事業内容	本町: る。	が進めるエコへの	取り組みを推進する	ため、	町内の関	⋾犯灯・道は	路灯をエ	環境負	荷の	少ない	LED照明	月に切りれ	遠え、	温室効果	ガスの	の排出を	:抑制す
効果発現年度		■当年度 □後年度															
実施方法	•	■直接実施		二補助		口負担	ا	□そ0)						
	_		H29年度	7.100		30年度	000		R1年	度		R24	年度			R3年度	
	予	(a) 当初予算額 (b) 予算現額		7,128 7,128			,000										
	算の	(c) 増減額(b-a)		7,120			.355										
	状	(d) 繰越額	_			_	,555										
予算額 · 執行額	況	A. 計(b+d)		7,128		36	.645										
【単位:千円】		B. 執行済額		6,848			,644										
(「交付金」+ 「市町村負担」	[-	うち交付金充当額	<mark></mark>	5,477	 	29	,315										
ベース)	次年度繰越額			0		0											
	執行	亏率(%)(B/A)		96.1%		10	0.0%										
予算の状況の説明 入札残が生じたことから予算を減額(3,356千円)							チ円)し	t=.									
		H30活動目		,						達局	战状況 ────						
					H2	9年度			H30年	度		R1年	度		R2年	度	
	防犯.4	灯·道路灯LED化		目標	()	(約300	0基) ()	()	
도립 다 등				:	実 績					263	基 						
活動目標 (指標) 及び達成状況	「 公 士	5指標】			目標		査設計 の実施	<u>,</u>)	() ()	()
及び達成仏流		設計業務の実施			実績		を設計										
	\±					未分	の実施										
	達成状況説明	・H29年度の記 注時点では物	調査設計業務時点 勿価上昇等により、			犯灯•道:	路灯の										
		H30成果目	標(指標)			基準 (年			H29年	度	Н	80年度		R1年度	Ę		標値 F度)
	道路	灯・防犯灯のLED	化によるCO2排出量		目標	()	()	(9	0,951) ()	()
		減目標値:90,951			実 績	/	/				8	0,548					
成果目標 (指標) 及び進捗状況		5指標】 記載数のウス			目標	()	(**	調査設 終の5	計	() ()	()
人 5 连沙 1人儿	調査	設計業務の完了] ;	実 績				調査記 務の								
	進捗状況説明		の防犯灯・道路灯の)、目標を達成するこ				<u>¥</u> 80,548	lkg-肖	減す	ることか	ぶできた	が、成果	:目標:	を満たす	ための)灯数を	設置で

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・物価上昇等の要因により、目標基数を設置できなかった。事業対象とする全ての防犯灯・道路灯(総数621基のうち約6割のLED化が未実施)のLED化に向けて引き続き取り組む必要がある。	・平成30年度における物価上昇等を踏まえ、計画的に防犯灯・道路灯のLED 化を進める必要がある。

・計画的に事業を進め、事業期間内に対象とする全ての防犯灯・道路灯のLED化を完了できるように取り組む。

総事業費	交付対象	交付金	市町村	交付対象
	事業費	充当額	負担金	外経費
36,644	36,644	29,315	7,329	0



	单 等	評価	点 検 項 目	評価に関する説明					
と途の点検評価	途の	0		○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しない。 おり、妥当であったと考えている。					
	点れ	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	〇不用額はなく、予算規模については適正な規模であった。 考えている。					
	评費	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	の費目・使途については事業目的達成の観点から必要なも のなのか等については額の確定時において検査、確認して					
	0		かなのが等に りいては額の確定時において検査、確認しており、適正であった。						

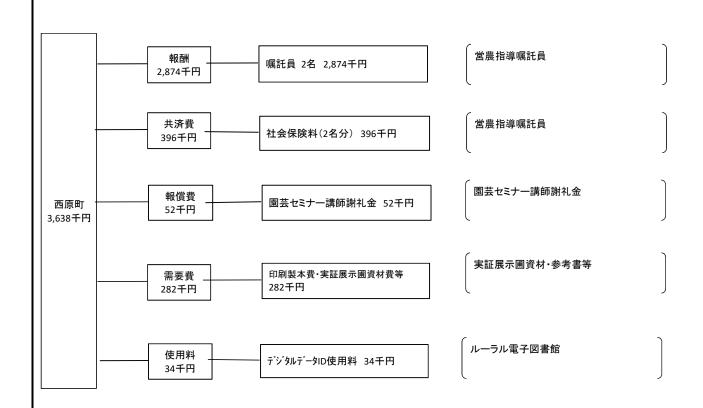
市町村名	西原町										
	平成30年	度沖縄振興特別	推進交付	寸金事業(市町村	分)検証	シー	卜【公】	長用】		
事業番号 ・事業名	5-①	農家経営	安定支援事	<u>*</u>		沖縄2基本計	1世紀	ビジョン 当 箇 所			B-(7)-エ N手の育成・確
担当部課名	建設部 産業観光課		事業実施 (予定)年度			沖縄技	沖縄振興基本方針 該当箇所		保及び経営安定対策等の引 Ⅲ-1-(6)		
事業内容		経営相談のための営農 一を開催することで、栽培 図る。									
効果発現年度	■当年度	□後年度(年	度)								
実施方法	■直接実施	□委託 □補□	助 □	負担	□その他	j ()					
		H26年度	H27	年度	H28	3年度		H29年	度		H30年度
	(a)当初予算額 予 (b)予算理額	4,86	-	3,448		4,13	_		4,105		4,234
	プ 算 の (c)増減額(b-a)	4,86	0	3,187 A 261		4,13	0		4,267 162		3,870 A 364
	状 (d)繰越額	_		-		_			102		_
予算額• _ 執行額	A. 計(b+d)	4,86	2	3,187		4,13	2		4,267		3,870
【単位:千円】	B. 執行済額	1,23	7	3,186		4,02	5		4,190	3,63	
(「交付金」+「市町 村負担」ペース)	うち父付金允当額	98		2,548			3,219		3,351		2,909
	次年度繰越額 執行率(%)(B/A)	25.4	0	100.0%		97.4	0		98.2%		94.0%
	予算の状況の説明	指導員に4月と10月に			[ね予定ど		ı		00.E%		
							達成物	犬況			
	H30活動目	標(指標)		H27年度		H28年度	Ę	H2	29年度		H30年度
	指導員の配置 2名		目標 (2名) (2名)	(2名)	(2名)
活動目標			実績	と 積 2名		2名		2名		2名	
(指標) 及び達成状況	年5回の農業講習会の	開催 —	目標 (4) (6回)	(5	~6回)	(5回)
	\ 		実 績	5回		7回			6回		5回
	状 ・農家への指導 フェナーに関	等は個別訪問や園芸セ しては、栽培技術だけで	業講習会を年5回開催し、目標を達成した。 芸セミナー等を開催し、栽培品目に合わせて適宜行えた。 けではなく環境保全や作物の持ってる機能性の観点からも行った。 トマトの新品種に特化した。前年度までの品目については引き続き追跡中である。								
	H30成果目	標(指標)		基準値 (年度)	H30)年度	R1	年度	R2年度		目標値 (年度)
	・巡回指導した農家への栽培技術力が向上した	か(80%以上)を含	目標()	(80%	以上)	()	()	()
	め、アンケート調査によ 検証する。 	り本事業のあり方を	実績	/	1	00%					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	・園芸セミナー参加者へ 栽培技術への理解が浮 上)を含め、アンケート	影まったか(80%以	目標()	(80%	以上)	()	()	()
	あり方を検証する。	ᇄᅽᄕᇬᄼᅲᆍᅕິᄽ	実績	/	1	00%					
		農家へアンケートした結 参加者へアンケートしたも								:	

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・園芸セミナー通して新規就農者等が新しい作物に取り組むことができたが、 町担当が他業務との兼務であり、またJA園芸部会の事務局が町外にあるた め、連携がうまくとれないことと、業者が直接農家へ資材や種苗等を提供する ことにより、本町が推進したい作物を増大させることができなかった事例があ る。 ・園芸セミナーや巡回指導を通して栽培技術の向上にはつながっているが、 町として高品質農産物の安定生産をするには、重点品目を確立させる必要が ある。	を行い、本町が推進したい作物の共有を行う必要がある。 ・重点推進品目について、研究会を立ち上げ、勉強会や視察研修等を充実させる必要がある。

- ・JAとの連携体制を構築し、業者からの資材等の納入に関する情報収集を行い、本町が推進したい作物を共有し農家の理解を得る。・青果物ブランド推進協議会(仮)の結成し、重点推進品目の選定検討を行う。また各重点推進品目ごとに研究会を立ち上げ、勉強会や視察研修等を実施する。

資金の流れ

総事業費	交付対象	交付金	市町村	交付対象
	事業費	充当額	負担金	外経費
3,637	3,637	2,909	728	0



	資 使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明					
途の点検評	途の	0	支出先の選定方法は妥当か。	○指導員は知識等を勘案した上での採用をしており、適正					
	点れ	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	な手続きで執行できたと考える。 〇若干の不要が発生したが、予算規模は事業内容に見合っ					
		-		た適正な規模であった。 〇費目、使途については事業執行の目的に即し、必要なも					
一位日		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	のであったと判断している。					

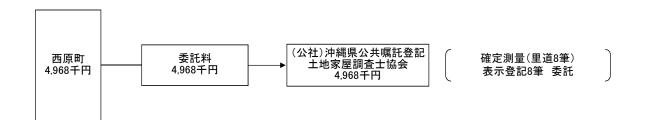
市町村名			西原町														
	-	平成3	3 0 年度	医沖縄扱	人興特 別	推	進交付	金事業	(市町	村分	})検	証シ-	- - [公表用	1		
事業番号・事業名		6-①		里	道及び水足	各の境	界確定復	[元事業				21世紀			第3章−	2-(5)-イ	
于本山						nic ÷	* + +				基本	対画該	当箇所	戦後処理	里問題σ)解決	
担当部課名	土木	課					業実施 定)年度	平成27~	令和3年	度	沖和	振興基 該当箇		Ⅲ-10-(2)			
事業内容			「確定された」 とで公共用				た箇所な	が多々あり、	境界確	定復元	の基準	点測量を	宇族し、	現況と公園	図が合致	対している	い箇所
効果発現年度] 当年度	复	■後年度	(R5 年度	₹)											
実施方法]直接第	€施	■委託		辅助		負担	□そ	の他	()					
	_	() 1/4	7 7 M hT	H	27年度		H28	年度		H29 ^소			H30年			R1年度	
	予		可予算額 ************************************			700		5,000			-	000		5,000			
	算	(b) 予算				610		5,000			-	523		5,000			
	の状	(d) 繰起	或額(b−a)			. 90		0				477		0			
予算額 · 執行額	況		些領 計 (b+d)		- 50	610		5.000		_	- 1	523		5.000			
【単位:千円】		B. 執行				510		4,990				523		4,968			
(「交付金」+ 「市町村負担」	Γ-		金充当額			808		3.991				617		3.974			
ペース)		次年度組			,	0		0,001		-,		0		0,07			
	執行率 (%) (B/A)				99	9.8%		99.8%			100	0.0%		99.4%			
	予	算の状況	兄の説明	事業計画	どおり執行	した。						\ + _L	.lb.ve				
	H30活動目標(指標)						_					達成	状況 T				
							H30年	度		R1年	度	F	2年度		R3年J	度	
	•確?	確定測量の実施				目	標 (実施) ()	() ()
	1111		請の実施		F	実	績	実施									
活動目標(指標)						目	標() ()	() ()
及び達成状況					-								·		` `		
						天	績										
	達成状状況 :確定測量を行い、里道を8筆につい 説明				8筆につい	て表示	き記を実	発施し、目標	を達成し	.t=。。							
		ŀ	H30成果目	票(指標)				基準値 (年度)		H29年	F度	H30	0年度	R1±	F度		票値 年度)
	•確況	定測量の)完了			目	標 () (完了)	(5	記)	()	()
	•表	示登記申	請の完了		=	実	績	/		完	7	5	包含				/
成果目標 (指標) 及び進捗状況	【R5成果目標】 平成35年度までに西原町内全域の里道及び水路のうち、小那覇地内の境界画定測量を完了させ、確定した里道及び水路を基に避難経路の検討及び整備計画を行い、災害時の避難路整備を目標としたハード対策に繋げる。					目	標									(-)
	進捗状況説明	·確5	定測量を及	び表示登詞	己申請を完	了し、	目標を達	成し <i>t</i> こ。。								,	

I	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	・当該地域は多くの地権者を有する工業地域であり、中には県内に在住でない方や亡くなられている方もおり、確定測量及び表示登記申請の計画的な実施が難しい。	・早期発注を行うことで、土地家屋調査士から定期的な報告を行ってもらい、 現状の把握及び問題点の提起を早期把握する。
п		

・早期発注を行い、地主の捜索期間及び交渉時間を確保することにより、確定測量及び表示登記申請がスムーズに進捗するよう取り組む。

資金の流れ

総事業費	交付対象 事業費				
4,968	4,968	3,974	994	0	



資使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明				
途のの流	0		│ │○随意契約で、妥当であったと考えている。 (沖縄県公共県				
の点検評価・	0		託登記土地家屋調査士協会は、筆数・面積・立会等を調査士 毎に一括管理することで円滑な対応が可能であるため。)				
	-		○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については完了検査を実施しており、目的に即				
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	し、必要なものであったと判断した。				

市町村名 西原町											
	平成30年	度沖縄振興特	別推過	性交付	金事業(市町	寸分) 検討	正シー	- - [公表用】	
事業番号 ・事業名	7-① 西原町雇用サポートセンター活性化事業							21世紀	第3章	章-3-(10)-7	
* 于木口				事業実施 (予定)年度			<mark>基本</mark>	計画該	当箇所	雇用機会の倉	出・拡大と求職者支
担当部課名	建設部産業観光課						元年度 沖縄振興基本方針 該当箇所			Ш−2	
事業内容	なるべく町内で就業で	きるよう支援していく	。特に相談	援を行うとともに、就職セミナーやスキルアップ講 所に相談件数の増えている若年層、高齢者層向け 売的な情報交換を行い、求人の掘り起こしを行う。					を定期的I したセミナ	ニ開催し、ひと −―等を強化し	りでも多くの町民が ていく。
効果発現年度	■当年度	□後年度(年度)							
実施方法	□直接実施	■委託	□補助		負担	口その	他 ()				
		H27年度		H28	年度	H	129年度		H30年	度	R1年度
予算額・	(a) 当初予算額		5,460		5,293		5,2	93		4,303	
	予 算 (b) 予算現額		5,460		5,293		5,2	93		4,303	
	の (c) 増減額(b-a) 状 (d) 48 th 55	· ·	0		0			0		0	
	況 (d) 標越額				_					_	
執行額 【単位:千円】	A. 計(b+d)		5,460		5,293		5,2	-		4,303	
(「交付金」+	B. 執行済額	<mark></mark>	5,044		5,293		5,2			4,298	
「市町村負担」 ペース)	うち交付金充当額 次年度繰越額		4,034		4,234			0		3,438	
	執行率(%)(B/A)		92.4%					-			
予算の状況の説明 当初の予算どおりに執行。 達成:						状況	犬況				
	H30活動目標(指標)			H27年度				H28年度 H29年度 H3			
	求職者と企業のマッチング			標 (• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •)		20件) (30件)	(30件
活動目標		実	績	41件		59件		79件		47件	
(指標)	スキルアップ講座等		目	標 (10回)(24回)	(16回)	(33回
及び達成状況	\ _	実	実 績 36回			56回	56回 61[34回	
	達成 状 ・			達成した。	たた。						
	H30成果日	目標(指標)			基準値 (H27年度)	F	128年度	H29	9年度	H30年度	目標値
	新規雇用割合35%以	上	目	標 ()				(35%) (
			実	績						46%	
	【参考指標】		目	標 (5人) (8人)		(8	3人)	(8人) (
	新規就業者		実	績	8人		26人	3	6人	20人	
成果目標	【参考指標】		B	標 (30人) (80人)	(4	0人)	人08) (
(指標) 及び進捗状況	スキルアップ講座受講		実	績	95人		148人	21	11人	142人	
	【参考指標】		目	標 (5件) (12件)	(1	0件)	(10件) (
	求人情報の掘り起こし	,	実	績	193人		213件	24	18件	160件	
	進 技 状 況 説 明	合は46%(新規雇用:	者57名/登	€録者123	3名)となり、[目標を達ん	成した。				

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)								
取組の検証	・就職活動の初心者や就業に対して困難を抱えた方も多く、採用後比較的早期に退職する場合があり、就職以前のスキルアップが必要な場合も多い。どちらを勧めていくかの判断が求められる。 ・高齢の求職者が多いが、企業側で年齢制限があり応募できない場合がある。・	・時間がかかってもスキルアップ講座や職業訓練等の提案が必要になる。 ・企業側にも高齢者の就労に対する理解が必要なので、求人のセミナー等で 周知していく。また短時間勤務や体に負担の少ない仕事の求人を掘り起こし が必要。 ・雇用サポートセンターの周知の強化が必要。								
	A 40 a = 110 a = 1 A1									

- ・個別の状況をしっかり把握し就職かスキルアップかを的確に判断する。 ・企業向けセミナーの周知を強化して理解を深めていく。 ・広報にしはらでの周知や、コンビニエンスストア、図書館等にチラシを設置し、雇用サポートセンターを周知していく。

資金の流れ

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村負担金	交付対象 外経費		
4,298	4,298	3,438	860	0		

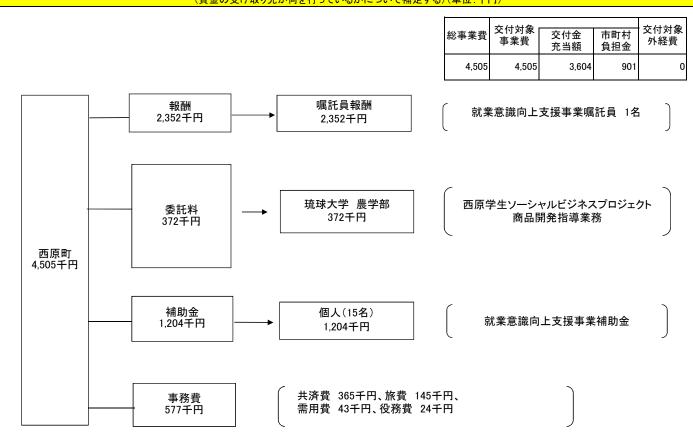


黄金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
途のの流	0	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザルにて決定しており、妥当
点和	0		であったと考えている。 ○若干の不用が発生したが、予算規模は事業内容に見合っ
一			た適正な規模であった。 〇費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目
, m =	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	L	西原町																
		平成30年	<mark>度沖縄振興</mark>	特別	り推:	進交	付金	金事業	(市	町	付分)検	証シー	- -		公表用】			
事業番号・事業名		7-2	地域	型就美	業意識向上支援事業		沖縄	21世紀	ビジョ	ン	第	3章-3	-(10)-7					
- 争未有		ļ		1				基本計画該当箇所			雇用機会の創出・拡大と求職者支							
担当部課名	建設	:部産業観光課				事業実施 (予定)年度		平成27~令和元年度		沖 和	沖縄振興基本方針 該当箇所		t		Ш	2		
事業内容	スを 指す	町に在住する高校学ぶ実践として企う。 で、 で、活動への参加や、	業と連携した商品	開発	などを	実施す	するこ	とで、高校	生•	大学:	生には企画:	力、問題的	解決能	力な	よどの自己	研鑚쉵	も 力の向上	
効果発現年度	ı	■当年度	□後年度(年度	₹)												
実施方法	ı	■直接実施	■委託	口礼	補助		口負	負担]その	他())						
			H27年[度		ŀ	H28年	F度		H	H29年度		H3	0年/	度	R1年度		
		(a) 当初予算額		19,	757			12,956			13,	799			4,688			
	予算	(b) 予算現額		19,7		,757		12,956			13,	782			4,688			
	の	(c) 増減額(b-a)			0	0				. 17			0					
予算額・	状況	(d) 繰越額	_					_				-			-			
執行額 【単位:千円】		A. 計(b+d)		19,757				12,956			13,	782			4,688			
_		B. 執行済額		17,	701			12,684			12,	559		4,505				
(「交付金」+ 「市町村負担」		うち交付金充当額		14,	161			10,146	<u> </u>		10,	047			3,604			
ベース)		次年度繰越額		(0				0	0		0			
	執行率(%)(B/A) 8			89	39.6% 98%				91%				96%					
		H30活動目標(指標)			達成状況													
								H27年	度		H28年	度		H2	9年度		H30年度	度
				目	標	(4社)	(6社	t)	(8社) (8社		
	協力	企業数 8社																
				実	績		5社			17 <u>ት</u>	t 		1	8社		20社		
活動目標(指標)					目	目標 (2回)	(2 🗆))(実施		実施) (10)	
及び達成状況	県外実習研修 1回				実	績		3回			2回	<u> </u>		3	実施		10	
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\																	
	達成・継続して協力いただける企業が年、 大芸事県研修を実施することができ、 情報交換をすることができた。 ・新たに商品開発で協力していただり					販売す	るこ	とで県内で										
		H30成果目	標(指標)					基準値 (年度)	H30±		130年度	F度 H29年			H30年		目標(年)	
		交生、大学生への			目標 (() (5%以上)	()	()	()
		意識向上(85%以 り方について検証		業 -	実	績		/			100%							
成果目標(指標)	・郷土愛の醸成についてアンケートで、評価				目	標	()	(80)%以上)	()	()	()
及び進捗状況	80%	以上			実	績	1		100%	100%						_		
	進捗状況説明	・高校生、大学 いる。 ・郷土愛の醸成	生の就業意識を 戊についても80%			-)メンバー	-に就	業意	識の向上が	ぶみら	れたと回答	答して

I		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)						
	梗	・高校生たちが主体的に活動できるようにすることが必要だが、高校生からの 提案を引き出すのが難しい。 ・これまで商品開発で販売に至っていない商品や、開発途中で止まっている 商品がある。	・高校生からの提案、意見等が出やすいような環境づくりが必要。 ・停止中のプロジェクトについて、再度企業と連携し、発売に向けて検討していく。 ・新たな企業との連携を模索する。						
1	A 40 A THUMBER 1-A1								

・提案の出やすい環境づくり、ワークショップ等により、意見の出しやすい組織づくりを進めていく。・新たな商品開発や販売計画を立てる等のため、企業の企画開発会議への参加等を検討していく。



	資 使金	評価	点 検 項 目	評価に関する説明					
途の点検評	迷の流	0	支出先の選定方法は妥当か。	- ○委託事業者は公募型プロポーザルにて決定しており、妥					
	点れ	0	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	であったと考えている。 〇予算規模は適正だと考える。					
	評費価目	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	〇費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目					
	. D	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	的に即し、必要なものであったと判断した。 					